

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		島根県		市町村類型		Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)							
								財政健全化等	×	歳入総額		10,203,568	8,979,753	実質収支比率		1.5	2.2							
								財源超過	×	歳出総額		10,054,303	8,832,090	経常収支比率		88.2	87.0							
市町村名		津和野町		地方交付税種地		2-1		首都	×	歳入歳出差引		149,265	147,663	(※1)		(92.8)	(91.7)							
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		76,772	37,893	標準財政規模		4,982,595	5,034,270							
									×	実質収支		72,493	109,770	財政力指数		0.17	0.17							
人口		22年国調(人)	8,427	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支		-37,277	12,993	公債費負担比率		20.4	20.6								
		17年国調(人)	9,515				過疎	○	積立金		7,215	128,604	健全化判断比率											
		増減率 (％)	-11.4				山振	○	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	-								
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	8,013	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額		143,000	-	連結実質赤字比率		-	-								
		うち日本人(人)	7,960		735	446	指数表選定	○	実質単年度収支		-173,062	141,597	実質公債費比率		11.4	13.2								
		26.01.01(人)	8,197	第1次	17.7	10.5						将来負担比率		83.1	104.4									
		うち日本人(人)	8,137		818	985																		
		増減率 (％)	-2.2	第2次	19.7	23.1																		
		うち日本人(%)	-2.2		2,597	2,808																		
面積 (km ²)		307.03		第3次	62.6	66.0																		
人口密度 (人/km ²)		27																						
世帯数 (世帯)		3,411																						
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		12,339,627	12,104,675												
	市区町村長	1	6,570		一般職員	126	398,160	3,160	うち公的資金		8,427,972	8,170,049												
	副市区町村長	1	5,535		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		414,117	334,019												
	教育長	1	5,040		うち技能労務職員	8	28,024	3,503	収益事業収入		-	-												
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		503,573	503,563												
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,630,585	1,766,370												
	議会議員	10	1,970		合計	126	398,160	3,160		減債基金	1,165,162	763,959												
						ラスバイレス指数			99.5	その他特定目的基金		1,420,170	1,564,697											
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(5)	国民健康保険事業			(9)	病院事業会計			(10)	簡易水道事業			(13)	鹿足事務組合			(21)	(株)津和野			
(2)	電気通信事業会計			(6)	介護保険事業							(11)	下水道事業			(14)	鹿足郡養護老人ホーム組合(普通)			(22)	(株)日原リゾート開発			
(3)	奨学基金会計			(7)	後期高齢者医療事業							(12)	農業集落排水事業			(15)	鹿足郡養護老人ホーム組合(介護)			(23)	(株)杉の里よこみち			
(4)	診療所会計			(8)	介護老人保健施設事業											(16)	益田地区広域市町村圏事務組合			(24)	(株)石西社			
																(17)	鹿足郡不燃物処理組合			(25)	(有)フロンティア日原			
																(18)	島根県市町村総合事務組合							
																(19)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通)							
																(20)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	724,239	7.1	724,239	15.1	普通税	720,302	99.5	32,353	
地方譲与税	67,342	0.7	67,342	1.4	法定普通税	720,302	99.5	32,353	
利子割交付金	1,834	0.0	1,834	0.0	市町村民税	262,762	36.3	6,761	
配当割交付金	3,472	0.0	3,472	0.1	個人均等割	12,248	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,888	0.0	1,888	0.0	所得割	208,978	28.9	-	
地方消費税交付金	87,357	0.9	87,357	1.8	法人均等割	22,866	3.2	3,714	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,670	2.6	3,047	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	397,380	54.9	25,592	
自動車取得税交付金	5,239	0.1	5,239	0.1	うち純固定資産税	393,584	54.3	25,592	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,233	2.9	-	
地方特例交付金	908	0.0	908	0.0	市町村たばこ税	38,927	5.4	-	
地方交付税	4,567,001	44.8	3,880,565	81.2	釐産税	-	-	-	
普通交付税	3,880,565	38.0	3,880,565	81.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	686,436	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,937	0.5	-	
（一般財源計）	5,459,280	53.5	4,772,844	99.8	法定目的税	3,937	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	840	0.0	840	0.0	入湯税	3,937	0.5	-	
分担金・負担金	29,038	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	239,590	2.3	7,491	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	23,999	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,899,032	18.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	488,802	4.8	-	-	合計	724,239	100.0	32,353	
財産収入	79,534	0.8	-	-					
寄附金	10,238	0.1	-	-	区分	平成26年度		平成25年度	
繰入金	314,187	3.1	-	-	徴収率（現・計）	99.0	92.8	98.9	92.2
繰越金	147,663	1.4	-	-	（％）（年）	市町村民税	99.5	98.4	99.5
諸収入	94,831	0.9	107	0.0		純固定資産税	98.5	88.3	98.3
地方債	1,416,534	13.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	956,461		5,788	
うち臨時財政対策債	250,434	2.5	-	-	合計	201,336		-10,029	
歳入合計	10,203,568	100.0	4,781,282	100.0	病院	139,148		1,326	
					簡易水道	110,532		2,014	
					下水道	-		82	
					上水道	113,383		97	
					国民健康保険	392,062		353	
					その他				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,051	0.8	-	79,051	
総務費	1,494,208	14.9	96,866	1,242,620	
民生費	1,508,387	15.0	17,984	1,003,169	
衛生費	957,726	9.5	4,150	701,651	
労働費	731	0.0	-	711	
農林水産業費	653,946	6.5	363,992	358,770	
商工費	328,230	3.3	71,398	182,572	
土木費	606,447	6.0	303,564	346,571	
消防費	377,672	3.8	24,229	251,248	
教育費	1,207,226	12.0	581,720	543,480	
災害復旧費	1,513,274	15.1	-	170,005	
公債費	1,327,405	13.2	-	1,287,803	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,054,303	100.0	1,463,903	6,167,651	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,048,920	30.3	2,624,610	2,590,758	51.5
人件費	1,223,096	12.2	1,178,637	1,145,093	22.8
うち職員給	740,149	7.4	706,353	-	-
扶助費	498,419	5.0	158,170	157,862	3.1
公債費	1,327,405	13.2	1,287,803	1,287,803	25.6
元利償還金	1,327,330	13.2	1,287,728	1,287,728	25.6
内 うち元金	1,181,582	11.8	1,149,762	1,149,762	22.9
訳 うち利子	145,748	1.4	137,966	137,966	2.7
一時借入金利子	75	0.0	75	75	0.0
その他の経費	4,028,206	40.1	3,036,960	1,847,954	36.7
物件費	1,315,823	13.1	941,604	686,382	13.6
維持補修費	43,527	0.4	36,116	33,497	0.7
補助費等	1,448,846	14.4	958,552	656,817	13.1
うち一部事務組合負担金	637,058	6.3	433,287	285,058	5.7
繰出金	755,125	7.5	695,185	471,258	9.4
積立金	430,768	4.3	405,503	-	-
投資・出資金・貸付金	34,117	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,977,177	29.6	506,081	-	-
うち人件費	5,805	0.1	-	-	-
普通建設事業費	1,463,903	14.6	336,076	-	-
うち補助	687,347	6.8	35,842	-	-
うち単独	765,092	7.6	296,839	-	-
災害復旧事業費	1,513,274	15.1	170,005	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,054,303	100.0	6,167,651	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

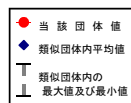
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	10,081	9,936	145	68	303	11,930	
2	電気通信事業会計	81	80	1	1	3	410	
3	奨学基金会計	11	11	-	-			
4	診療所会計	85	82	3	3			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

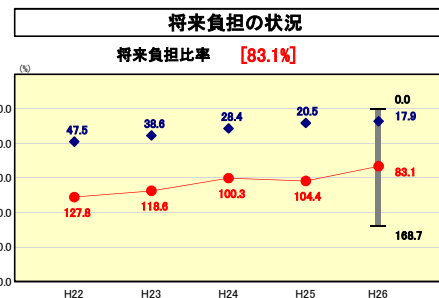
平成26年度

島根県津和野町

人口	8,013	人(H27.1.1現在)	実	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	7,960	人(H27.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率	-
面積	307.03	km ²	実	実	公	債	費	比	率
歳入総額	10,203,568	千円	得	来	負	担	比	率	11.4
歳出総額	10,054,303	千円	得	来	負	担	比	率	83.1
実収支	72,493	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅱ-2
標準財政規模	4,982,595	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅱ-2
地方債現在高	12,339,627	千円						H26	Ⅱ-2

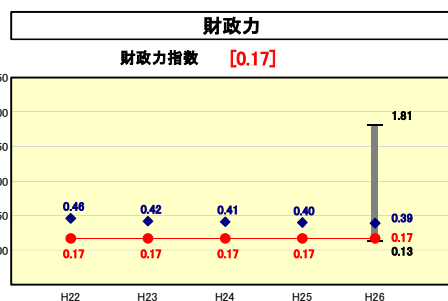


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



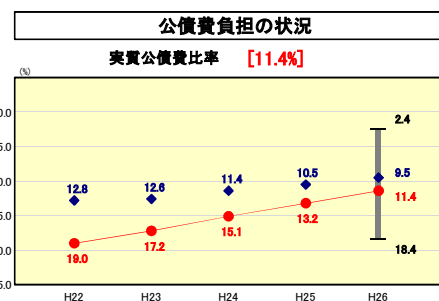
類似団体内順位 73/91 全国平均 45.8 島根県平均 131.9

将来負担比率の分析欄
 合併以降、計画的な繰上償還を行ったこと、債務負担行為(土地改良区・大規模林道整備)の公営企業債等繰上見込額(下水道事業・病院事業等)が減少したことにより数値は改善傾向にある。また、充当可能基金の増も基準財政需要額算入見込額の減を補っている。
 今後も引き続き新規発行債を抑制する等、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化に努める。また、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能基金の増額に今後も務める。



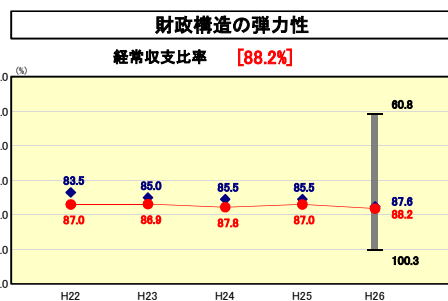
類似団体内順位 80/91 全国平均 0.49 島根県平均 0.25

財政力指数の分析欄
 人口の減少(H17国調:9,515人→H22国調:8,427人 ▲11.4%)や全国平均を大きく上回る高齢化率(H27年3月末 44.6%)という現状に加え、個人・法人住民税関係の減収などが類似団体内平均を下回っている要因である。
 町として、定住施策を最重要課題として取り組むとともに、税収の徴収率向上対策強化、人件費、物件費等の抑制等行財政改革を推進し、歳出削減を図ることにより行政の効率化に努め、財政基盤の強化に努める。



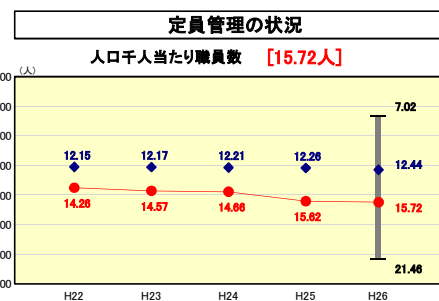
類似団体内順位 68/91 全国平均 8.0 島根県平均 15.6

実質公債費比率の分析欄
 町村合併以降、計画的な繰上償還を行うとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により新規発行債を抑制した結果、健全化判断基準の18%を下回ったところである。
 今後も引き続き起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



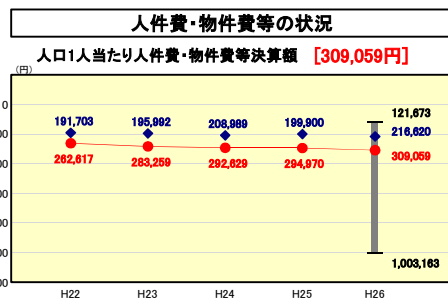
類似団体内順位 48/91 全国平均 91.3 島根県平均 90.0

経常収支比率の分析欄
 分子である歳出充当一般財源は、物件費・補助費等の伸びにより増加がみられたが、分母である経常一般財源収入で地方消費税交付金の増により、ほぼ前年並みの数値となった。
 依然として類似団体平均を上回っている状況であり、今後も引き続き、地方債の繰上償還を計画的に行うことにより公債費の縮減に努め、町税、各種使用料、手数料等の徴収率を向上させることにより財源の確保に努める。



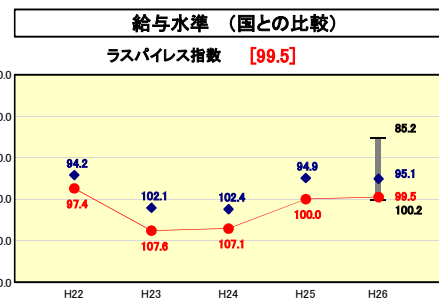
類似団体内順位 80/91 全国平均 8.96 島根県平均 9.27

人口千人当たり職員数の分析欄
 総務、企画等の管理部門の統一化や事務事業の見直し等により職員数の削減を図ってきたが、保育所や各種教育施設等の直営施設への人員配置により、類似団体平均を上回っている。
 今後も退職者の完全補充を抑制し、IT等の活用により行政サービスを維持しつつより適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 80/91 全国平均 119,984 島根県平均 155,584

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費等が類似団体平均を上回っている主な要因は、保育所や各種教育施設等を直営で行っているためである。
 また26年度の特殊要因としては、地域おこし協力隊員制度を活用した事業実施・平成25年7月豪雨災害復旧にかかる臨時的経費(任期付職員採用)の増によるものである。
 今後は民間でも実施可能な部分については指定管理者の導入等により委託化をすすめ、コストの低減を図っていく方針である。



類似団体内順位 86/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

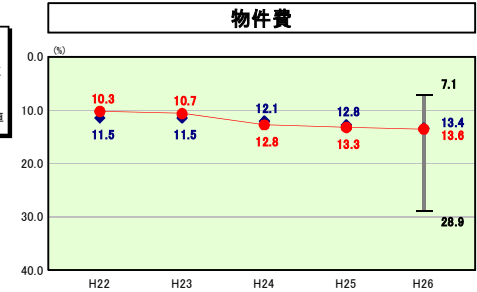
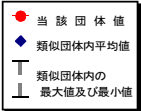
ラスパイレス指数の分析欄
 新規職員の採用抑制や出先機関の見直しなどによる適正な定員管理と給与の適正化に努め、引き続き総人件費の抑制を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	8,013	人(H27.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本	7,960	人(H27.1.1現在)	通	給	実	赤	比
面積	307.03	km ²	実	公	債	費	比
歳入総額	10,203,568	千円	将	来	負	担	比
歳出総額	10,054,303	千円	市	町	村	類	型
実収支	72,493	千円	(	年	度	毎	)
標準財政規模	4,982,595	千円	H22	Ⅱ-2	H23	Ⅱ-2	H24
			H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	

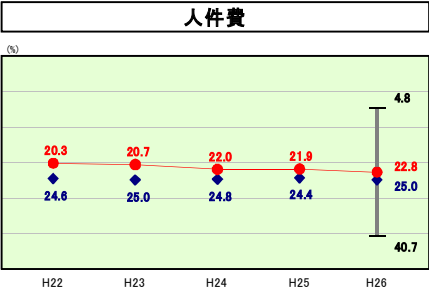
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 58/91 全国平均 14.3 鳥根県平均 11.4

物件費の分析値

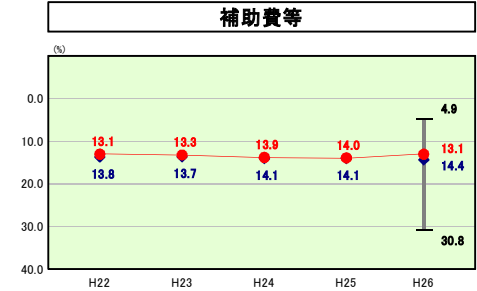
直営施設の維持管理費が依然として大きなウェートを占めており、順次民間委託を進めていきたい。今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることも見込まれる。



類似団体内順位 24/91 全国平均 23.8 鳥根県平均 21.8

人件費の分析値

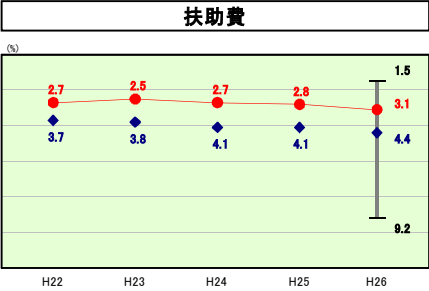
新規職員の採用抑制等により人件費総額の削減に努めており、類似団体の平均を下回っている。
今後も施設の見直しや指定管理者制度の導入等により委託化を進め、引き続き人件費関係経費全体について抑制に努める。



類似団体内順位 38/91 全国平均 10.1 鳥根県平均 7.9

補助費等の分析値

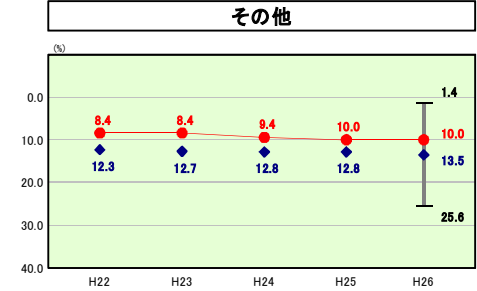
類似団体の平均とほぼ同程度で推移しているが、病院事業に係る繰出金が年々増加傾向にある。
補助金の交付要綱を厳格に定め、費用対効果等を十分に精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



類似団体内順位 15/91 全国平均 11.7 鳥根県平均 8.6

扶助費の分析値

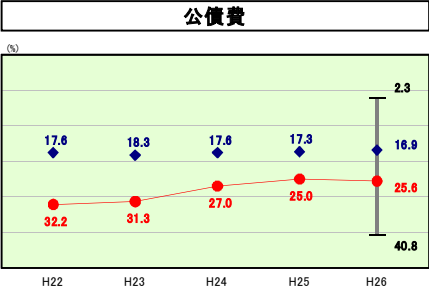
平成26年度については、生活保護費医療扶助分が減少したが、老人ホーム措置費・障害者自立支援給付事業・障害児給付事業等が増額したこと等により扶助費にかかる経常収支比率が悪化した。
資格・認定審査等の適正化や各種手当の見直しを進めているところであるが、今後も財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 12/91 全国平均 13.2 鳥根県平均 14.3

その他の分析値

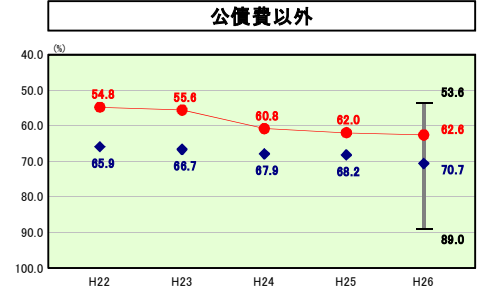
簡易水道事業及び下水道事業などの公営企業会計への繰出金の増加が主な要因である。
独立採算の原則に基づいた運営に努め、下水道事業については加入率の向上を目指し、普通会計への負担額を減らす対策を講じる。また、国民健康保険会計等については独立採算の原則に立ち返り、保険税見直し等による健全経営に努める。



類似団体内順位 87/91 全国平均 18.2 鳥根県平均 26.0

公債費の分析値

町村合併前後に大規模整備事業が集中したことに加え、合併町村の地方債を引き継いだこと等により地方債現在高が増加した影響で、類似団体の平均を上回っているが、繰上償還を計画的に実施してきた結果、ピークが前倒しされいくらか改善された。
しかし、非常に厳しい財政運営が引き続き予想されるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な繰上償還を継続するなどの対策を講じたい。



類似団体内順位 10/91 全国平均 73.1 鳥根県平均 64.0

公債費以外の分析値

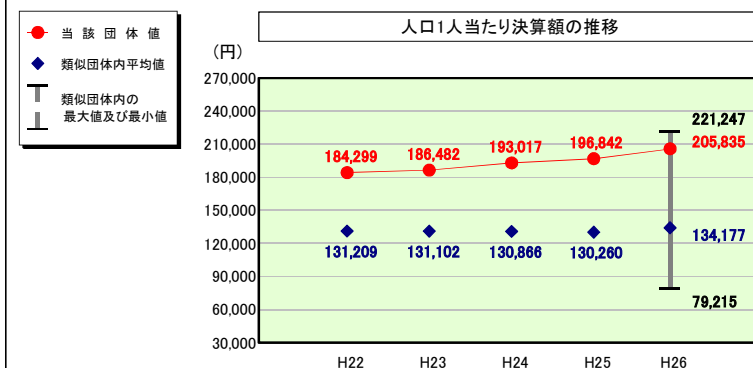
第2次津和野町行財政改革大綱実施計画に基づき、町税等収納率の向上など行財政基盤の強化、事業の緊急性や必要性などを十分勘案しと効率的な行政経営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

島根県津和野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



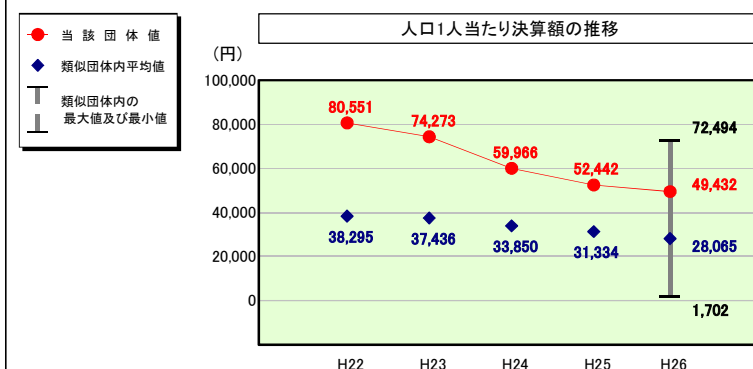
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,223,096	152,639	110,200	38.5
賃金 (物件費)	260,824	32,550	10,910	198.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	210,958	26,327	15,361	71.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	28,286	3,530	1,384	155.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,149	4,012	5,179	▲ 22.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,805	724	2,730	▲ 73.5
▲退職金	▲ 111,760	▲ 13,947	▲ 11,587	20.4
合計	1,649,358	205,835	134,177	53.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.72	12.44	3.28
ラスパイレス指数	99.5	95.1	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

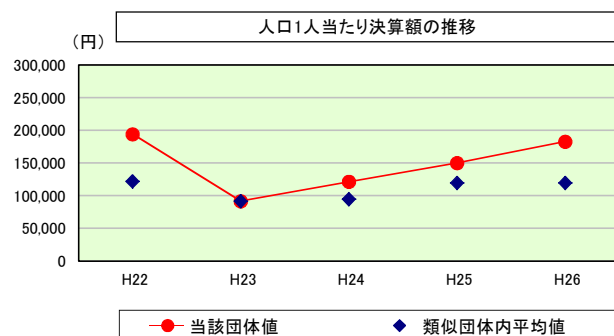


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,327,330	165,647	69,383	138.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,842	33,676	19,734	70.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,847	3,974	4,902	▲ 18.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,087	2,257	1,542	46.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	75	9	13	▲ 30.8
▲特定財源の額	▲ 36,980	▲ 4,615	▲ 2,613	76.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,214,099	▲ 151,516	▲ 64,897	133.5
合計	396,102	49,432	28,065	76.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

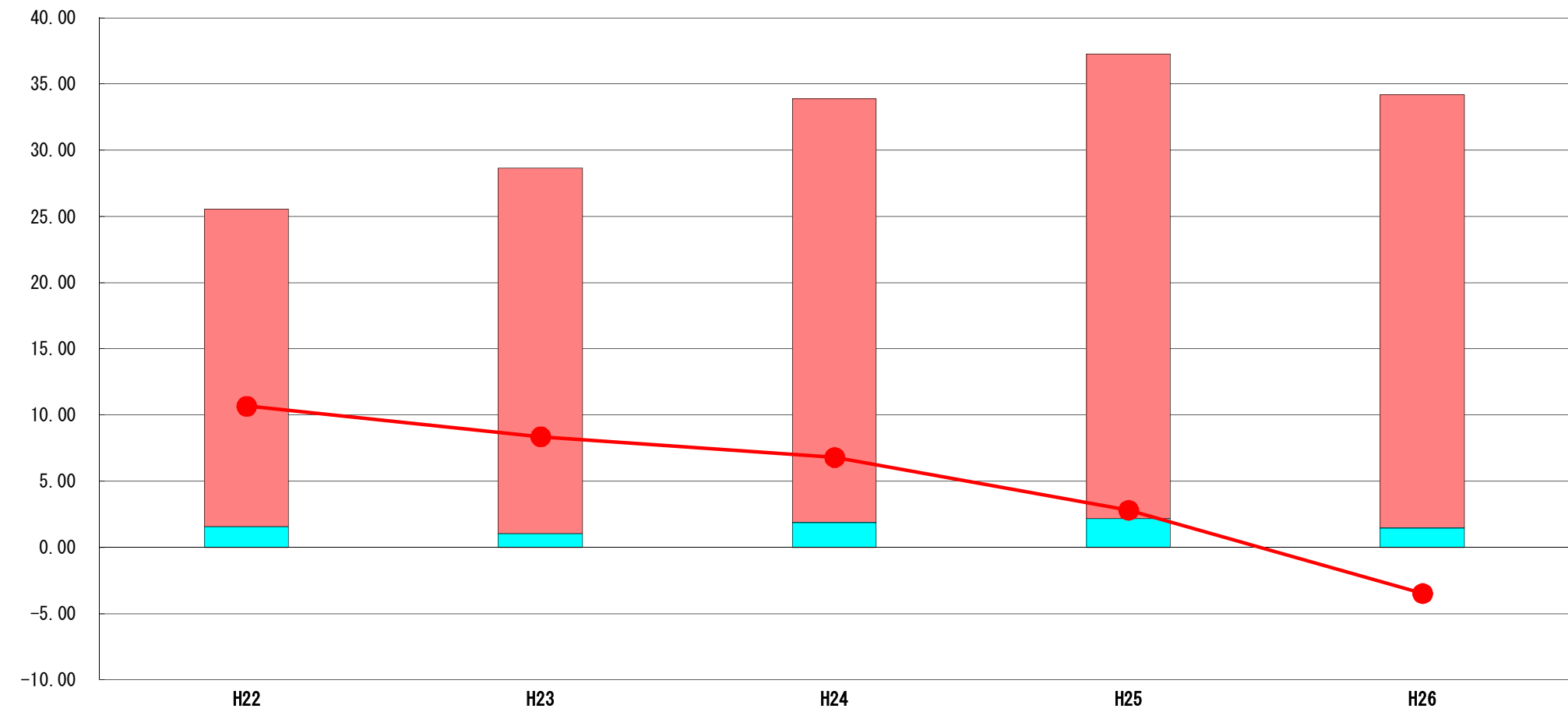
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,658,492	193,862	54.9	121,932	11.6	43.3
H23	851,764	99,563	113.1	68,430	7.0	106.1
H24	767,385	91,628	▲ 52.7	92,021	▲ 24.5	▲ 28.2
H25	337,483	40,296	▲ 59.5	52,579	▲ 23.2	▲ 36.3
H26	1,000,974	121,315	32.4	94,828	3.1	29.3
H22	371,777	45,058	11.8	55,133	4.9	6.9
H25	1,230,778	150,150	23.8	119,674	26.2	▲ 2.4
H26	488,934	59,648	32.4	57,803	4.8	27.6
H26	1,463,903	182,691	21.7	119,685	0.0	21.7
過去5年間平均	765,092	95,481	60.1	68,464	18.4	41.7
うち単独分	1,224,306	147,929	16.0	109,628	3.3	12.7
うち単独分	563,010	68,009	31.6	60,482	2.4	29.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

島根県津和野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		24.02	27.59	32.01	35.09	32.73
実質収支額		1.56	1.05	1.89	2.18	1.45
実質単年度収支		10.68	8.36	6.80	2.81	▲ 3.47

分析欄

平成26年度については、島根県合併市町村支援交付金財政調整基金積立分の取崩しを行ったため基金残高は減少しているが、第2次津和野町行財政改革大綱実施計画に基づき、物件費等の抑制等行財政改革を推進したことにより総体としては改善傾向にある財政状況である。

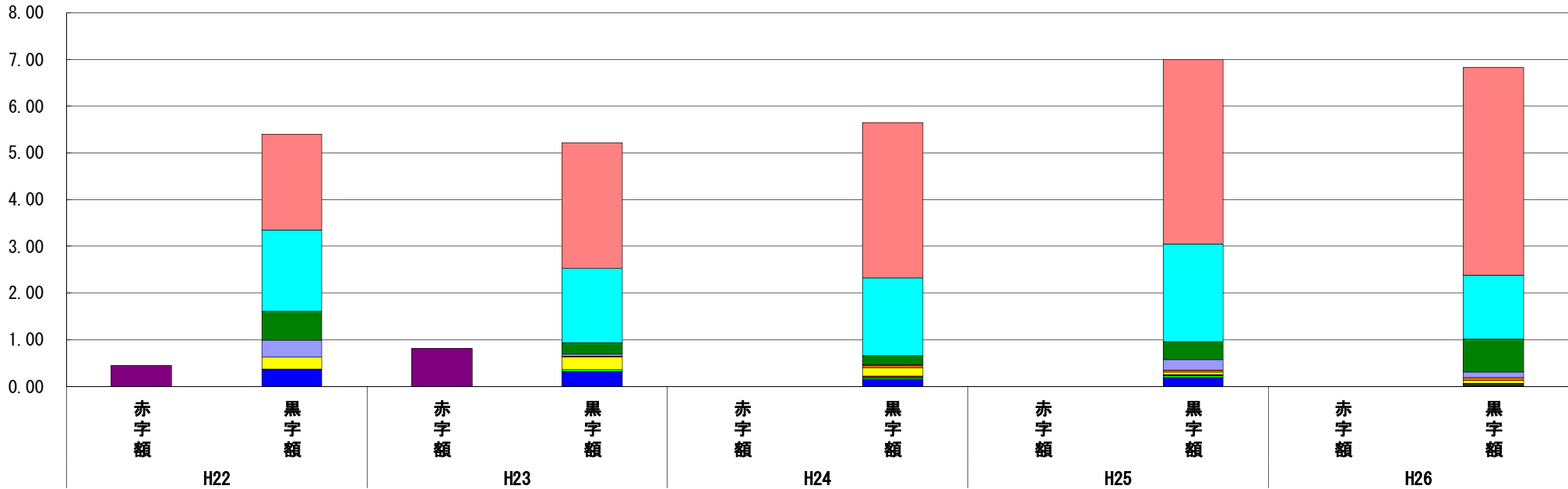
今後も人口減少・景気低迷等による税收減や平成28年度以降の普通交付税の合併算定替分の縮減を見越し、更なる行財政改革の推進と投資的経費の抑制に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

島根県津和野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計	病院事業会計	2.05	2.69	3.32	3.95	4.45
	一般会計	1.74	1.59	1.66	2.09	1.36
	介護保険事業	0.62	0.24	0.19	0.39	0.71
	国民健康保険事業	0.37	0.04	0.03	0.22	0.11
	簡易水道事業	0.00	0.03	0.04	0.04	0.07
	診療所会計	0.25	0.26	0.18	0.06	0.06
	電気通信事業会計	▲ 0.44	▲ 0.81	0.04	0.02	0.02
	下水道事業	0.01	0.04	0.04	0.04	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.36	0.32	0.14	0.19	0.02

分析欄

すべての会計において黒字であり、全体の連結実質赤字比率では黒字となっている。

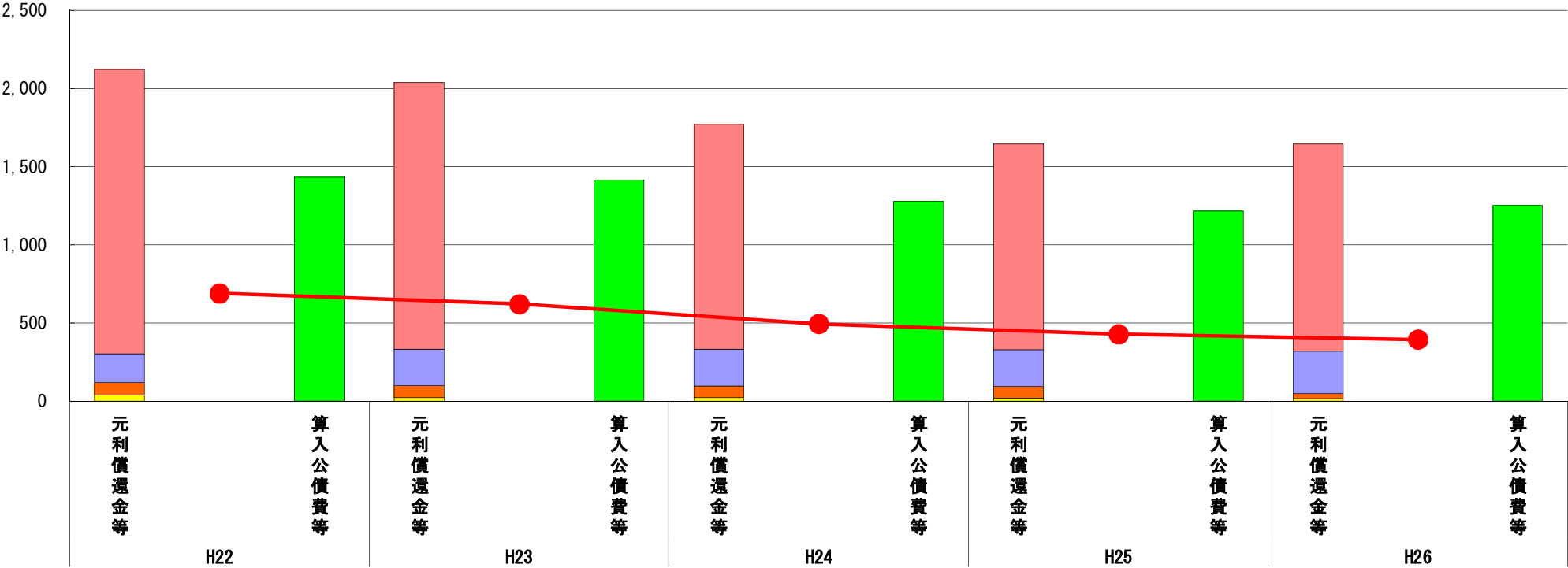
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

島根県津和野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,820	1,706	1,440	1,316	1,327
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		183	233	236	238	270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	78	74	74	32
	債務負担行為に基づく支出額		38	23	22	19	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,433	1,418	1,277	1,218	1,252
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		690	622	495	429	395

分析欄

元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額は、計画的な繰上償還を行ったことにより減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金繰入金は下水道事業費の増等により増加傾向にある。

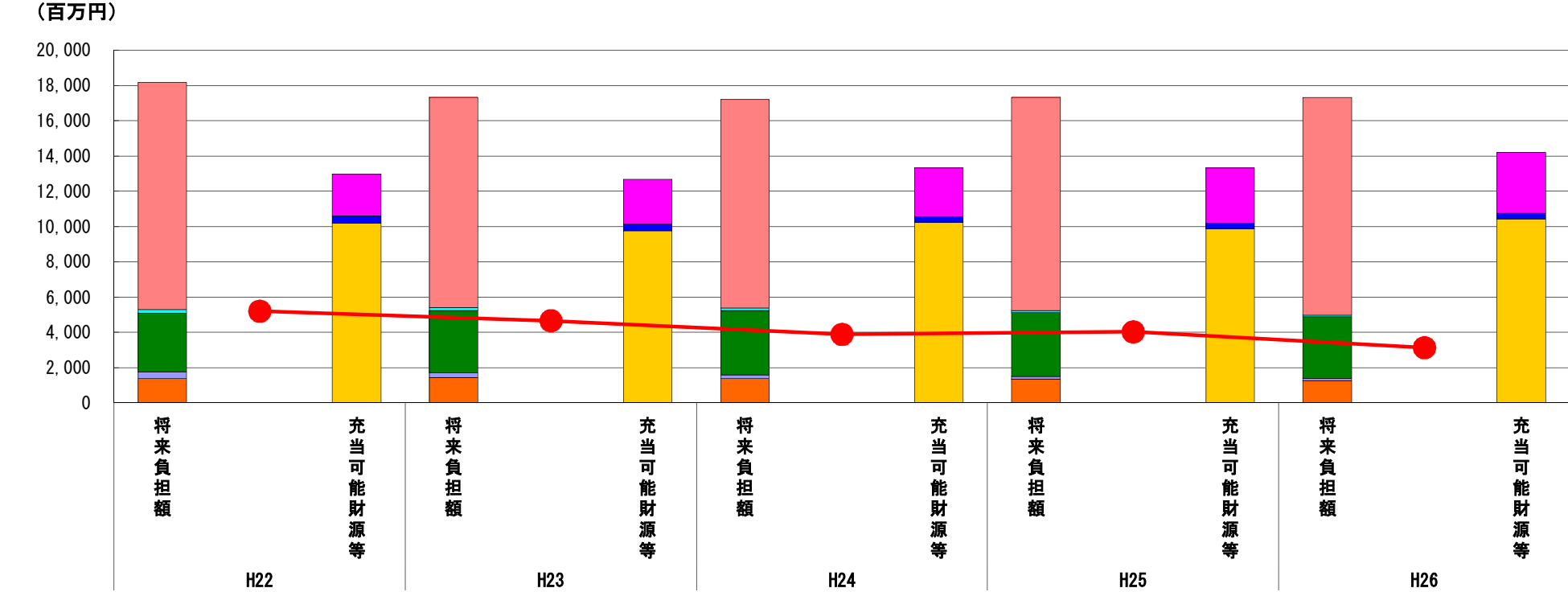
今後とも引き続き計画的な繰上償還を行うとともに、公営企業等についてもプライマリーバランスの黒字を維持しながら、計画的事業の実施に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

島根県津和野町



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,895	11,924	11,853	12,105	12,340
	債務負担行為に基づく支出予定額		186	163	141	122	104
	公営企業債等繰入見込額		3,348	3,525	3,637	3,616	3,495
	組合等負担等見込額		362	285	211	138	117
	退職手当負担見込額		1,377	1,421	1,372	1,350	1,256
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,366	2,542	2,770	3,107	3,421
	充当可能特定歳入		410	363	333	332	329
	基準財政需要額算入見込額		10,197	9,759	10,219	9,865	10,430
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,197	4,654	3,892	4,028	3,132

分析欄

平成26年度については、平成25年7月豪雨災害復旧にかかる起債借入を行ったため現在高が増加している。
充当可能財源としては、特定目的基金の一部は取り崩しているが、財政調整基金及び減債基金積立がそのマイナスをカバーしている状況にある。
今後も継続して計画的な繰上償還を実施するとともに、新発債の発行減・充当可能基金積立の増額に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。